

今週の株式相場見通し

* 日経平均 28,400~30,000円 TOPIX 1,860~1,960
 * 期待材料 米国経済対策 5G化や自動車の電動化・電装化を背景としたデバイス関連市場の拡大
 * 不安材料 新型コロナの変異ウイルス 半導体不足に伴う自動車の減産懸念

来週から1-3月期決算の発表が本格化するが、1月に入り9-11月決算を発表した企業の発表内容や報道を踏まえると、製造業を中心に総じて業績の回復が進んでいる可能性が高いものと思われる。サーボモータやインバータ、ロボットを中心に事業を展開する安川電機の9-11月期決算は6-8月期に対して業績の改善が大きく進んだ。中国における5G、リチウムイオン電池、太陽光発電などのニューインフラ関連の成長や自動車の生産回復に加えて、9-11月期後半には欧州でも需要が回復しており、12月の工場の稼働率も好調と説明している。切削工具の大手で、ネジを作る工具であるタップで世界トップシェアを有するOSGは、中国向けの回復継続に加えて、10月以降は日本、東南アジア、インドなどでも需要が回復に転じたとしており、特に自動車産業向けの回復を強調している。中国の今年の自動車市場については、20年比で10%を上回る成長の勢いがあるとしたうえで、足元でも受注の回復局面は継続しているとした。半導体の製造に使用されるフォトレジストの材料で高いシェアを持つ大阪有機化学工業は、5G端末の普及やデータセンターの増強を背景として半導体が好調であり、特に半導体の微細化の進展に伴いArFレジストやEUVレジスト向け材料の需要が旺盛に推移している。報道においても、企業トップが足下の業況についての強気の見方を示している。1月6日のブルームバーグ報道において村田製作所の中島社長は、積層セラミックコンデンサは世界のスマホメーカーからの需要が旺盛で、一部製品の供給は非常にひっ迫した状態が続いている。13日の日経産業新聞でアドバンテストの吉田社長は、5G、AIの実装進展や車載機器の需要増加でテスター需要が増加している、DXの動きは一過性ではなく21年以降も成長が期待できる。14日の電子デバイス産業新聞でSUMCOの橋本会長は、調整局面にあった200mmウエハの受注が車載向けを中心に急速に回復しているとした。今後、本格化する1-3月期決算の発表を控えて、業績回復を踏まえた株価上昇期待が高まるものと思われる。(1月14日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
1/18 (月)	通常国会召集 三井不動産による東京ドームへのTOB期限 11月鉱工業生産・確報値(13:30)	[中]12月鉱工業生産(11:00) [中]12月小売売上高(11:00) [米]休場(キング牧師生誕記念日)
19(火)	ティムコ(7501)本決算	[欧]1月ZEW景気期待指数(19:00)
20(水)	日銀金融政策決定会合(~21日)	[米]ジョー・バイデン氏が大統領就任
21(木)	黒田日銀総裁会見 日銀経済・物価情勢の展望	[欧]ECB理事会 [米]12月住宅着工件数(22:30)
22(金)	12月消費者物価指数(8:30) 1月製造業PMI(9:30)	[欧]1月製造業PMI(18:00) [米]12月中古住宅販売件数(24:00)
23(土)	日本ロボット外科学会 電子メールの日	[中]新型コロナウイルス感染対策で武漢市を封鎖した日から1年
24(日)	岐阜県、山形県知事選投票	[ポルトガル]大統領選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 富士フィルム (4901) 東証1部



	19年03月期 (百万円)	前年比	20年03月期 (百万円)	前年比	21年03月期(予) (百万円)	前年比	株価(1/14) 業種	6,132 円 化学
売上収益	2,431,489	-0.1%	2,315,141	-4.8%	2,210,000	-4.5%	時価総額(億円)	31,557
営業利益	209,827	70.1%	186,570	-11.1%	143,000	-23.4%	PER(予想)	19.61 倍
経常利益	212,762	7.6%	173,071	-18.7%	175,000	1.1%	PBR(実績)	1.22 倍
当期純利益	138,106	-1.8%	124,987	-9.5%	125,000	0.0%	ROE(実績)	6.26 %
EPS(円)	326.81		306.18		312.68		配当利回り(予想)	1.55 %
配当金(円)	80		95		95		担当	志田 憲太郎

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

富士フィルムは1934年創業。「お正月を写そう」というテレビCMを年末年始に展開し、86年にはレンズ付きフィルム「フジカラー写ルンです」を発売するなど、日本で写真フィルムのトップシェアを持つ。しかし、カメラのデジタル化やスマートフォンの普及により、00年以降、年率2~3割の急激なスピードで写真フィルム市場が縮小していき、写真フィルムが当時の売上・利益の6~7割を占めていた当社は本業消失危機の事態となった。そこで当社は事業の構造改革を行い、医療用画像情報の強化、医薬品、再生医療、バイオ医薬品の受託生産であるバイオCDMO事業へ進出、タッチパネル用センサーフィルムや、半導体製造に使用される素材の開発強化を行ってきた。20年3月期の売上比率はヘルスケアと半導体素材などのヘルスケア&マテリアルズ事業が44%、オフィス向け複写機などドキュメント事業が42%、デジタルカメラや写真フィルムなどのイメージング事業が14%となり、事業転換に成功している。当社はヘルスケア領域を中長期経営戦略の成長の柱としており、年平均8%（11~19年）の成長を続ける医療用画像情報のメディカルシステム事業を中核に、バイオCDMO事業を今後の成長のけん引役と位置づけている。バイオCDMO事業は13年から18年にかけて年率16%で成長していたが、積極的な投資により18年から20年においては年率50%成長、21年度の同事業1,000億円の売上目標を1年前倒しで達成する見込み。また19年にはデンマークの工場を買収するなど能力増強を図り、24年に2,000億円の売上達成を目指している。さらに今月7日には米国で2,000億円を超える大規模投資で大型製造拠点の新設を発表、稼働は25年からとなり、25年以降も20%の成長率を目指すとしている。ヘルスケア事業の成長にコロナ禍で打撃を受けたドキュメント事業の回復が加われば、持続的かつ高い成長が見込まれる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(1/14)	コメント
SHIFT (3697) 東証1部 12,570円	21年8月期1Q決算は前年同期比54.5%増収、8.0%営業減益。新規連結会社の貢献や金融、流通、製造、通信など向けにソフトウェアの品質保証案件の獲得が進み大幅増収を達成。積極採用や人材教育に先行投資を実施し減益になったが、会社計画並みで推移。採用市場に出てこなかった優秀な人材の採用も進み、連結エンジニア数は4Q末の4,322人から5,062人へ拡大。プライム案件や大型案件など新規顧客の開拓も進展しており、成長基盤が強化されつつある。(松本 直志)
大阪有機化学 (4187) 東証1部 3,990円	前期決算はコロナ禍で印刷インキ用モノマー、自動車塗料向け、化粧品原料などが落ち込んだが、採算性の高い半導体レジスト向けモノマーが好調で、前年比0.1%増収、21.3%営業増益。今期についても半導体レジスト向けモノマーの需要は旺盛であるものの、新規に増設した設備からの出荷品の顧客認定が遅れており、業績に寄与するのが下期からと見込むことや、減価償却費の増加により7.2%増収、2.4%営業増益計画。既存設備による生産拡大にも取り込むとしており、計画は保守的な印象。(多功 毅)
オハラ (5218) 東証1部 1,844円	デジカメやFPD露光装置向け部材などの需要減により、20年10月期決算は17億円の営業赤字に転落したが、デジカメ需要が3Qに底を打ち会社計画を超過達成。今期は前年同期比21.4%増収、12億円の営業黒字に転換計画。デジカメはミラーレス中心に底打ち感が見え始め、FPD露光装置用部材の需要も堅調に推移する見込み。下期に中国スマートフォンの筐体やカバーガラス向けに、耐衝撃・高硬度のガラスセラミックス「ナノセラム」の販売を予定している。(松本 直志)
OSG (6136) 東証1部 2,078円	コロナ禍での需要減退を受けて3Qは営業赤字になったが、4Qにかけては回復の遅れていた日本、タイ、インドネシア、ベトナム、インドなどの需要も回復傾向となり、業績は大幅に改善。今期については前年比10.2%増収、37.0%営業増益を計画。営業利益計画は上期50億円、下期65億円、通期で115億円となっているが、既に前4Qの営業利益が25.6億円まで回復していること、足下でも主力製品のトップの受注が好調に推移していることを踏まえると保守的計画と思われる。(多功 毅)
NexTone (7094) 東証マザーズ 7,570円	コロナによる影響でイベント関係が縮小した影響を受けたものの、音楽、動画配信の拡大が継続したことにより、2021年3月期上期の売上は前年同期比29.1%増、CDなどに比べ手数料率が高い配信が伸びたことで、営業利益は同65.7%の増となった。通期は、上期営業利益2.2億円に対し、下期1.6億円と保守的な見積もりだが、通期で前年同期比の売上は28.7%増、営業利益は24.4%増を想定。管理楽曲数も28.3%増加した。海外で配信する体制も整える。(志田 憲太郎)
オリンパス (7733) 東証1部 2,031.5円	21年3月期1Qに対し2Qは減収幅が縮小、販管費を235億円減らし、上期の営業利益率は10%、2Q単独では15%に大幅改善した。非開示だった通期の見通しは年度末に向けて緩やかに回復が継続すると前提したうえで、映像事業の譲渡により映像事業が非継続事業となるため、継続事業のみで集計し通期で前年同期比8%減収(映像事業込みで12.6%減収)の6,970億円、営業利益は同34%減の605億円とした。映像事業の譲渡に伴い530億円の損失を計上し最終損益は55億円の赤字。本業の回復は想定より早い印象。(志田 憲太郎)

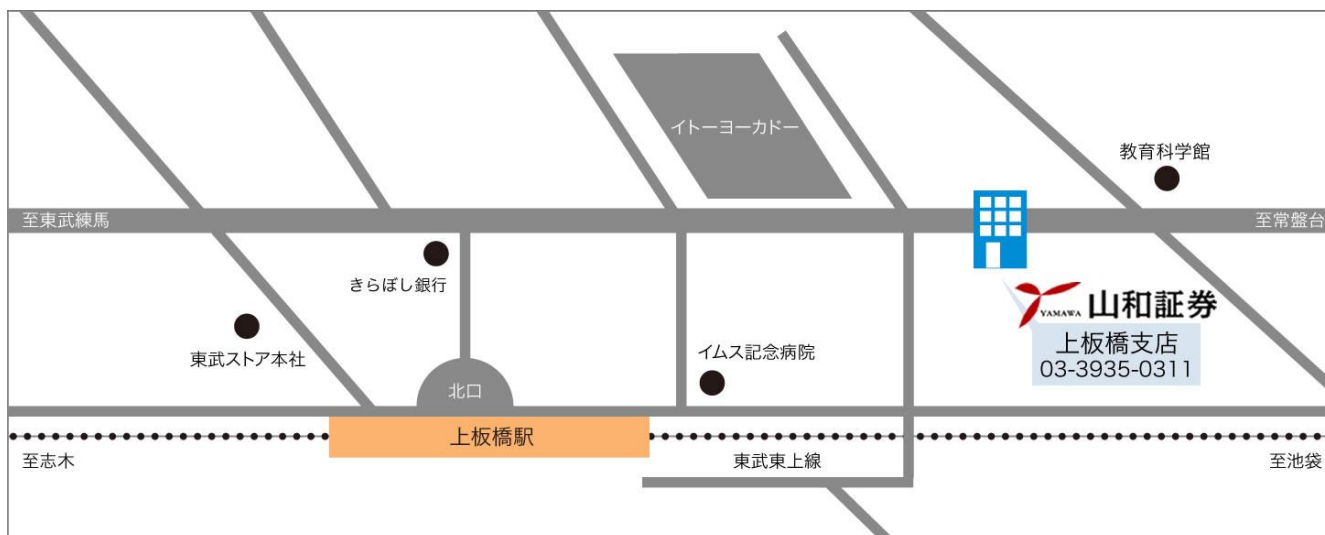
本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

山和証券店舗網

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室